

令和 3 年 度

市 税 概 要



裾 野 市

目 次

1. 裾野市の沿革	1
2. 裾野市の位置と地勢	2
3. 市章等のいわれ	3
4. 裾野市の人口の推移	4
5. 裾野市の行政機構図	5
6. 税務機構	6
7. 税務事務分掌	6
8. 令和3年度一般会計当初予算額及び前年度との比較	7
9. 令和3年度市税当初予算額及び前年度との比較	9
10. 令和2年度市税収入状況	10
11. 令和2年度市税収入構成図	11
12. 年度別市税収入の状況	12
13. 市税収入額の推移	13
14. 市税の徴収に要する経費	14
15. 令和2年度納税証明等処理件数	14
16. 納税義務者数	15
17. 市民一人当たりの一般会計歳出額と市税負担額の推移	15
18. 市税課税状況	
(1) 個人市民税	16
(2) 法人市民税	19
(3) 固定資産税	20
(4) 都市計画税	23
(5) 軽自動車税	24
(6) 市たばこ税	25
(7) 国民健康保険税	26
19. 滞納整理による収納状況	27
20. 滞納処分の状況	27
21. 税務事務電子計算機利用状況	28

1. 裾野市の沿革

裾野市域は、富士山、箱根山、愛鷹山の裾合にあって、その中央を流れる黄瀬川の流域は水田が開かれ、一方灌漑用水に恵まれない山麓一帯の丘陵地は畑地に開発されるなど、昔から農業地帯であった。

明治22年4月市制町村制施行にあたり、小泉村・深良村・富岡村が誕生した。またこの年には、裾野駅ができ、駅前通りを中心に商業が発展した。その後、小泉村・泉村・深良村・富岡村・須山村の5か村となりそれぞれの行政を行ってきた。

昭和27年4月1日小泉村・泉村が合併して裾野町になった。つづいて深良村・富岡村・須山村が裾野町に合併して、昭和32年に現在の礎となる裾野町が誕生（人口22,810人）した。昭和35年工場設置奨励条例をつくり、昭和40年東駿河湾工業整備特別地域に指定されるなど積極的工業振興を行い、発展の一途をたどり、昭和46年1月1日地方自治法3万人市制の特例により裾野市が発足した。恵まれた立地条件のもとに自動車産業を中心とする企業があいついで進出し、従来の農村型都市から工業・住宅都市へと変貌してきた。

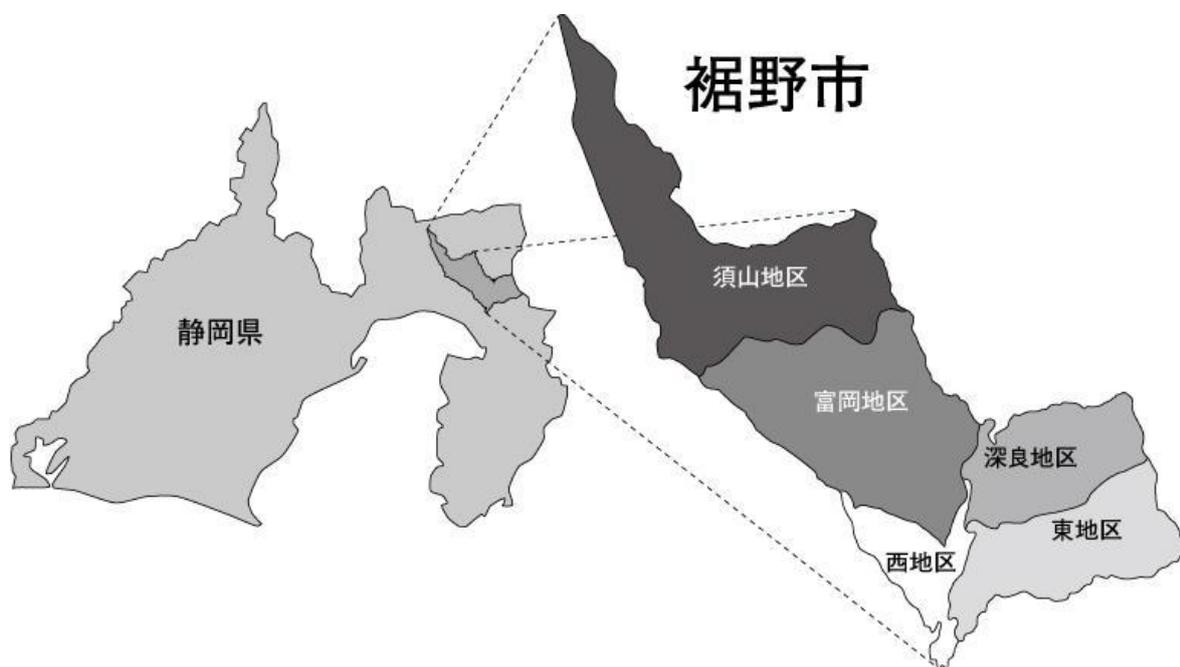
現在の人口は50,770人（令和3年4月1日現在）と平成22年より減少傾向にあるが、平成7年に「健康文化都市」を宣言して「すがすがしく、すこやかに、たすけあいに生きるまちづくり」を推進し、さらに、戦後70年の節目の平成27年には、未来を担う子どもたちに戦争の悲劇と平和の大切さを伝え続け、一人ひとりが安心して暮らせる平和な社会の実現に向けて不断の努力を続けることを誓い、「平和都市宣言」を行った。

令和2年1月にはトヨタ自動車による未来都市の計画地として注目を集め、それに呼応するSDCC（スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ）構想を発表するなどさらなる発展を目指している。

2. 裾野市の位置と地勢

裾野市は、静岡県東部にある。市域は東西 23.5 km、南北 23 kmにおよび、総面積は 138.12 km²となっていて、東は箱根外輪山の分水嶺で神奈川県箱根町に、西は愛鷹山の越前岳・呼子岳・位牌岳で富士市に、南は愛鷹山および箱根山のすそので三島市・長泉町に、そして北は富士の麗峰を背景に大野原を隔てて御殿場市に接している。

地勢では、市の中央を流れる黄瀬川と箱根山・愛鷹山・富士山の三つの山裾が重なってできている。交通は、鉄道としてはJR御殿場線が、道路交通としては、新東名高速道路、東名高速道路、国道 246 号が市内を縦貫している。



■位置・面積	
面積	138.12 km ² 合併時の面積 137.82 km ²
市役所位置	東経 138° 54' 36" 北緯 35° 10' 22" 標高 126.2m
広がり	東西 23.5km 南北 23.0km
標高	78.5~2,169m

3. 市章等のいわれ



市章

スツノの「ス」を星型に5つ組合せ、外側の結合部は日本の象徴でもある富士の麗峰を型どっている。

スを5つ組み合わせたのは、富士の裾野の旧5か村が固く団結することを表し、中央の円は、平和に栄えることを表したものである。

昭和32年9月18日制定

市の鳥 うぐいす

雀よりやや小さい鳥で、鳴き声は「法法華経」と“ききなし”され知られている。

うぐいすのさえずりは、春の先がけを告げ、夏にかけてもすばらしい鳴き声を聞かせてくれる、最も身近に感じる鳥である。

また、冬には庭にやってきて垣根などで“チャッチャ”と笹鳴きするが、うぐいすと気付く人は少ない。

昭和47年9月22日制定



市の花 アシタカツツジ

通常2mくらい。老木は高さ10m周囲1mに達する高木となって、日本ツツジ類最大のものとなる。花の咲く時期はやや遅く、5月下旬から6月に紫色を呈し（純粋種は雄蕊が10本）、花は小さいがたくさん咲く。愛鷹山のすそにあり、郷土の名にふさわしく、学術的にも貴重であり、市の文化財に指定されている。

昭和47年9月22日制定

市の木 杉

スギは、幹が直立していることから「す（直）き（木）」また、すくすく立つ木の意味といわれている。

まっすぐに、すじょうよくすくすく育ち、新生裾野市にふさわしい。樹木の中では寿命も非常に長い。

昭和47年9月22日制定



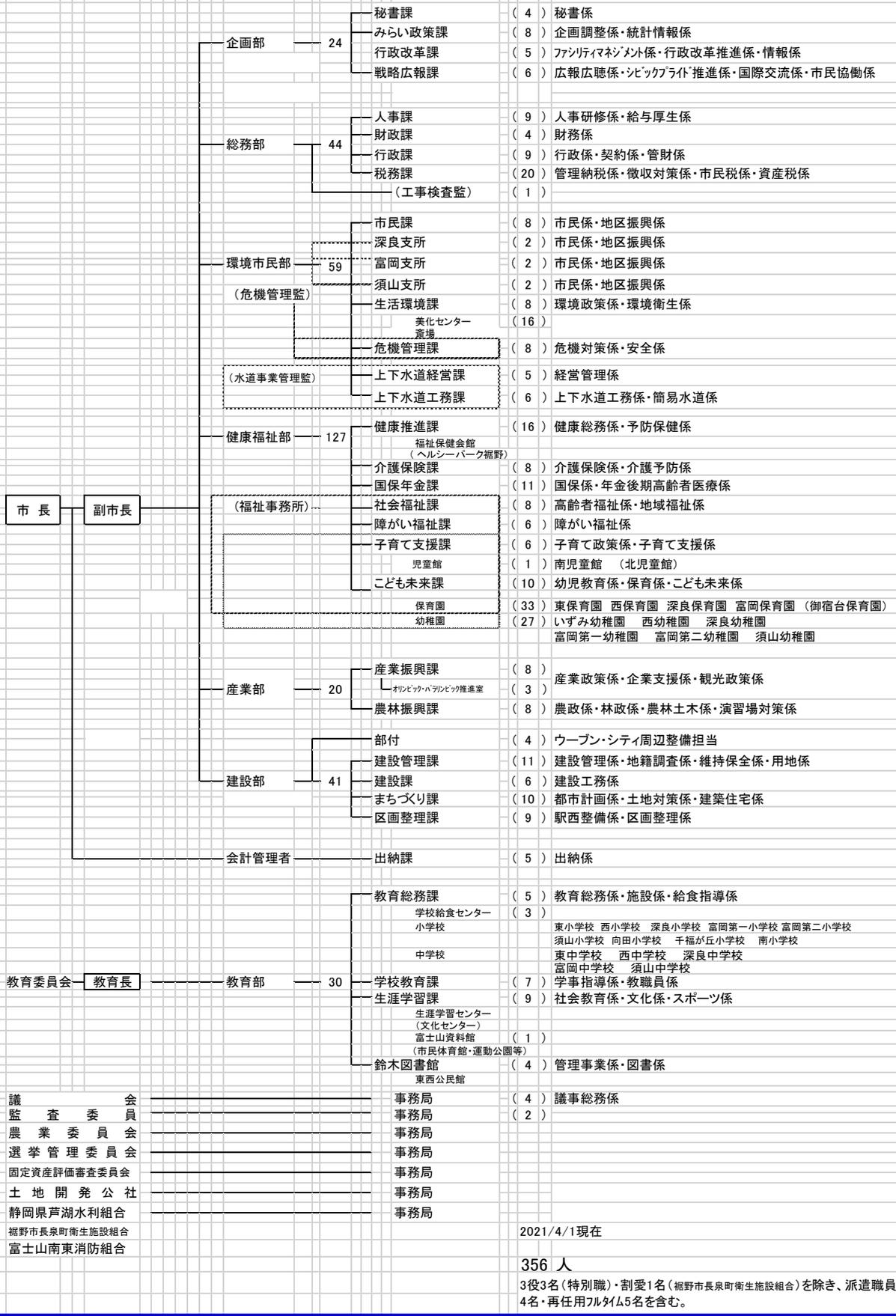
4. 裾野市の人口の推移

(各年4月1日現在)

年度	世帯 (単位:世帯)	人口 (単位:人)		
		男	女	合計
H18	19,803	27,281	26,155	53,436
H19	20,309	27,621	26,391	54,012
H20	20,717	27,799	26,482	54,281
H21	20,998	27,830	26,547	54,377
H22	21,088	27,904	26,657	54,561
H23	21,042	27,721	26,546	54,267
H24	21,096	27,642	26,456	54,098
H25	21,149	27,460	26,354	53,814
H26	21,314	27,333	26,249	53,582
H27	21,291	27,020	26,058	53,078
H28	21,456	26,898	25,926	52,824
H29	21,564	26,711	25,879	52,590
H30	21,690	26,574	25,758	52,332
H31/R1	21,636	26,248	25,459	51,707
R2	21,711	26,116	25,231	51,347
R3	21,786	25,769	25,001	50,770

5. 裾野市の行政機構図

令和3年度 裾野市 行政機構図



6. 税務機構

(令和3年4月1日現在 職員数)

区 分		管理納税係	徴収対策係	市民税係	資産税係	計	
総 務 部	税 務 課	課長	1			1	
		課長代理・ 専門官		1	1		2
		主幹・係長				1	1
		主席主査・ 主査		1	1	2	4
		主任・主事	2	2	2	3	9
		主事補	1		1	1	3
		事務員	1		1	1	3
係 計		4	4	6	8		
合 計		23					

7. 税務事務分掌

税務課

- (1) 市税、国民健康保険税及び県民税の賦課並びに徴収に関する事。
- (2) 市税、国民健康保険税及び県民税の滞納処分に関する事。
- (3) 過誤納金の還付及び充当に関する事。
- (4) 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- (5) 市税の証明に関する事。
- (6) 県民税の送納に関する事。
- (7) 静岡地方税滞納整理機構に関する事。
- (8) 固定資産評価審査委員会に関する事。
- (9) 納税推進協議会に関する事。

8. 令和3年度 一般会計当初予算額及び前年度との比較

歳 入

(単位:千円)

款	年 度	令和2年度		令和3年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	市税	10,058,700	47.5	9,072,000	45.8	△ 1.7
2	地方譲与税	193,100	0.9	197,787	1.0	0.1
3	利子割交付金	14,000	0.1	7,000	0.0	△ 0.1
4	配当割交付金	43,600	0.2	35,200	0.2	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	39,500	0.2	23,800	0.1	△ 0.1
6	法人事業税交付金	186,000	0.9	95,000	0.5	△ 0.4
7	地方消費税交付金	1,394,300	6.6	979,200	4.9	△ 1.7
8	ゴルフ場利用税交付金	80,200	0.4	48,000	0.2	△ 0.2
9	環境性能割交付金	39,900	0.2	22,000	0.1	△ 0.1
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	54,300	0.3	55,000	0.3	0.0
11	地方特例交付金	61,400	0.3	100,934	0.5	0.2
12	地方交付税	120,000	0.6	344,700	1.7	1.1
13	交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.1	0.1
14	分担金及び負担金	81,719	0.4	82,111	0.4	0.0
15	使用料及び手数料	178,309	0.8	152,414	0.8	0.0
16	国庫支出金	3,042,116	14.4	2,788,138	14.1	△ 0.3
17	県支出金	1,087,960	5.1	1,157,206	5.8	0.7
18	財産収入	312,536	1.5	36,403	0.2	△ 1.3
19	寄附金	126,873	0.6	126,341	0.6	0.0
20	繰入金	1,311,013	6.2	2,070,251	10.5	4.3
21	繰越金	250,000	1.2	200,000	1.0	△ 0.2
22	諸収入	793,374	3.7	706,915	3.6	△ 0.1
23	市債	1,681,100	7.9	1,503,600	7.6	△ 0.3
	計	21,160,000	100.0	19,814,000	100.0	-

歳 出		(単位:千円)				
款	年 度	令和2年度		令和3年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	議会費	192,832	0.9	187,234	0.9	0.0
2	総務費	2,480,758	11.7	2,240,839	11.3	△ 0.4
3	民生費	5,582,642	26.4	5,730,069	28.9	2.5
4	衛生費	2,753,898	13.0	2,575,386	13.0	0.0
5	労働費	365,061	1.7	295,399	1.5	△ 0.2
6	農林水産業費	381,390	1.8	308,162	1.6	△ 0.2
7	商工費	250,163	1.2	208,516	1.1	△ 0.1
8	土木費	3,445,934	16.3	2,690,195	13.6	△ 2.7
9	消防費	756,725	3.6	748,731	3.8	0.2
10	教育費	2,663,126	12.6	2,447,829	12.4	△ 0.2
11	災害復旧費	77	0.0	25,037	0.1	0.1
12	公債費	2,224,045	10.5	2,324,750	11.7	1.2
13	諸支出金	43,349	0.2	1,853	0.0	△ 0.2
14	予備費	20,000	0.1	30,000	0.1	0.0
	合 計	21,160,000	100.0	19,814,000	100.0	-

9. 令和3年度 市税当初予算額及び前年度との比較

(単位:千円)

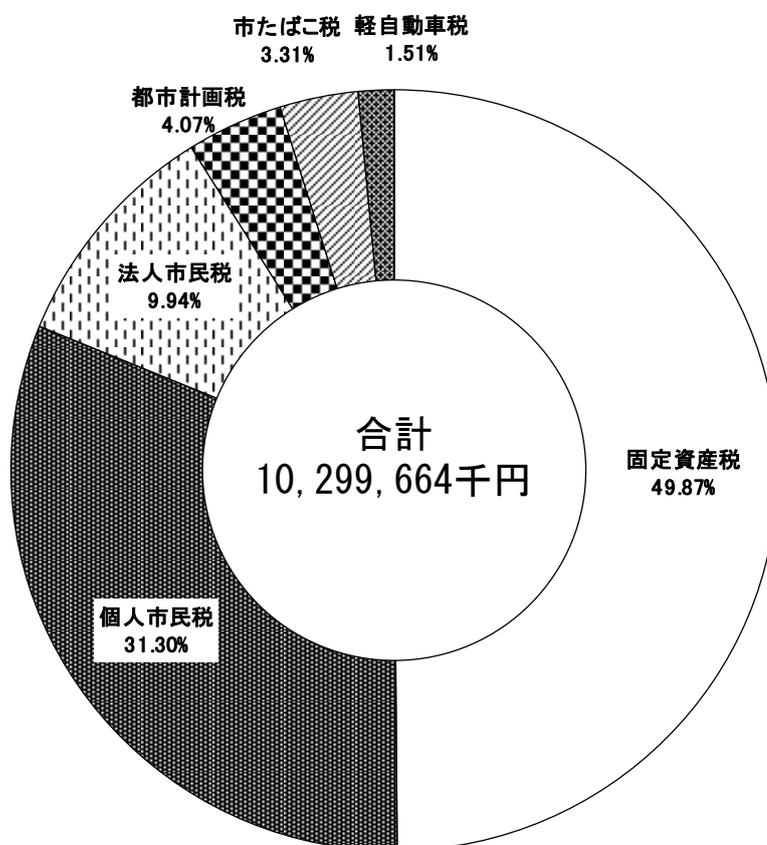
年 度 税 目		令和2年度		令和3年度		増減率 (%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
市民税	個人市民税	3,158,900	31.40	3,141,200	34.63	3.22
	法人市民税	1,064,600	10.58	412,100	4.54	△ 6.04
	計	4,223,500	41.99	3,553,300	39.17	△ 2.82
固定資産税	純固定資産税	4,971,000	49.42	4,607,100	50.78	1.36
	交付金	16,000	0.16	17,200	0.19	0.03
	計	4,987,000	49.58	4,624,300	50.97	1.39
軽自動車税	種別割	127,900	1.27	148,000	1.63	0.36
	環境性能割	13,500	0.13	9,100	0.10	△ 0.03
	計	141,400	1.41	157,100	1.73	0.33
市たばこ税		291,800	2.90	331,700	3.66	0.76
特別土地保有税		0	0.00	0	0.00	0.00
都市計画税		415,000	4.13	405,600	4.47	0.35
合 計		10,058,700	100.00	9,072,000	100.00	-

10. 令和2年度 市税収入状況

(単位:千円)

区分		税目	予算額	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 %	
市民税	個人市民税	現	3,130,000	3,225,731	3,197,023	183	28,525	99.1	
		滞	28,900	120,664	27,278	15,225	78,161	22.6	
		計	3,158,900	3,346,395	3,224,301	15,408	106,686	96.4	
	法人市民税	現	1,063,900	1,033,842	1,023,586	0	10,256	99.0	
		滞	700	1,549	406	357	786	26.2	
		計	1,064,600	1,035,391	1,023,992	357	11,042	98.9	
小計			4,223,500	4,381,786	4,248,293	15,765	117,728	97.0	
固定資産税	純固定資産税	現	5,045,000	5,129,905	5,089,692	524	39,689	99.2	
		滞	36,000	107,038	30,564	13,809	62,665	28.6	
		計	5,081,000	5,236,943	5,120,256	14,333	102,354	97.8	
	交付金			16,000	16,616	16,616	0	0	100.0
	小計			5,097,000	5,253,559	5,136,872	14,333	102,354	97.8
軽自動車税	種別割	現	127,000	146,636	145,012	0	1,624	98.9	
		滞	900	4,500	1,240	504	2,756	27.6	
		計	127,900	151,136	146,252	504	4,380	96.8	
	環境性能割			13,500	8,961	8,961	0	0	100.0
	小計			141,400	160,097	155,213	504	4,380	96.9
市たばこ税			315,800	340,508	340,508	0	0	100.0	
特別土地保有税	現	0	0	0	0	0	0.0		
	滞	0	0	0	0	0	0.0		
	計	0	0	0	0	0	0.0		
都市計画税	現	412,000	418,525	415,687	3	2,835	99.3		
	滞	3,000	7,568	3,091	572	3,905	40.8		
	計	415,000	426,093	418,778	575	6,740	98.3		
現年度分 計			10,123,200	10,320,724	10,237,085	710	82,929	99.2	
滞納繰越分 計			69,500	241,319	62,579	30,467	148,273	25.9	
合計			10,192,700	10,562,043	10,299,664	31,177	231,202	97.5	
国民健康保険税	現	982,798	1,090,805	1,038,554	131	52,120	95.2		
	滞	46,210	237,634	47,027	39,987	150,620	19.8		
	計	1,029,008	1,328,439	1,085,581	40,118	202,740	81.7		

11. 令和2年度 市税収入構成図



税目	収入額(千円)	構成比(%)
固定資産税	5,136,872	49.87
個人市民税	3,224,301	31.30
法人市民税	1,023,992	9.94
都市計画税	418,778	4.07
市たばこ税	340,508	3.31
軽自動車税	155,213	1.51
特別土地保有税	0	0.00
合計	10,299,664	100.00

12. 年度別市税収入の状況

(単位:千円)

税目		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
市民税	個人市民税	3,233,996	31.14	3,229,531	29.65	3,237,767	31.04	3,224,301	31.30
	法人市民税	1,137,254	10.95	1,628,926	14.95	1,169,468	11.21	1,023,992	9.94
	計	4,371,250	42.09	4,858,457	44.60	4,407,235	42.25	4,248,293	41.25
固定資産税	純固定資産税	5,099,916	49.11	5,128,386	47.08	5,104,536	48.94	5,120,256	49.71
	交付金	17,432	0.17	17,378	0.16	16,819	0.16	16,616	0.16
	計	5,117,348	49.28	5,145,764	47.24	5,121,355	49.10	5,136,872	49.87
軽自動車税	種別割	129,311	1.25	135,341	1.24	140,627	1.35	146,252	1.42
	環境性能割	-	-	-	-	2,907	-	8,961	0.09
	計	129,311	1.25	135,341	1.24	143,534	1.35	155,213	1.51
市たばこ税		354,575	3.41	344,252	3.16	345,497	3.31	340,508	3.31
特別土地保有税		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
都市計画税		412,466	3.97	409,522	3.76	413,513	3.96	418,778	4.07
合計		10,384,950	100.00	10,893,336	100.00	10,431,134	99.97	10,299,664	99.92
国民健康保険税		1,219,214	-	1,164,675	-	1,093,543	-	1,085,581	-

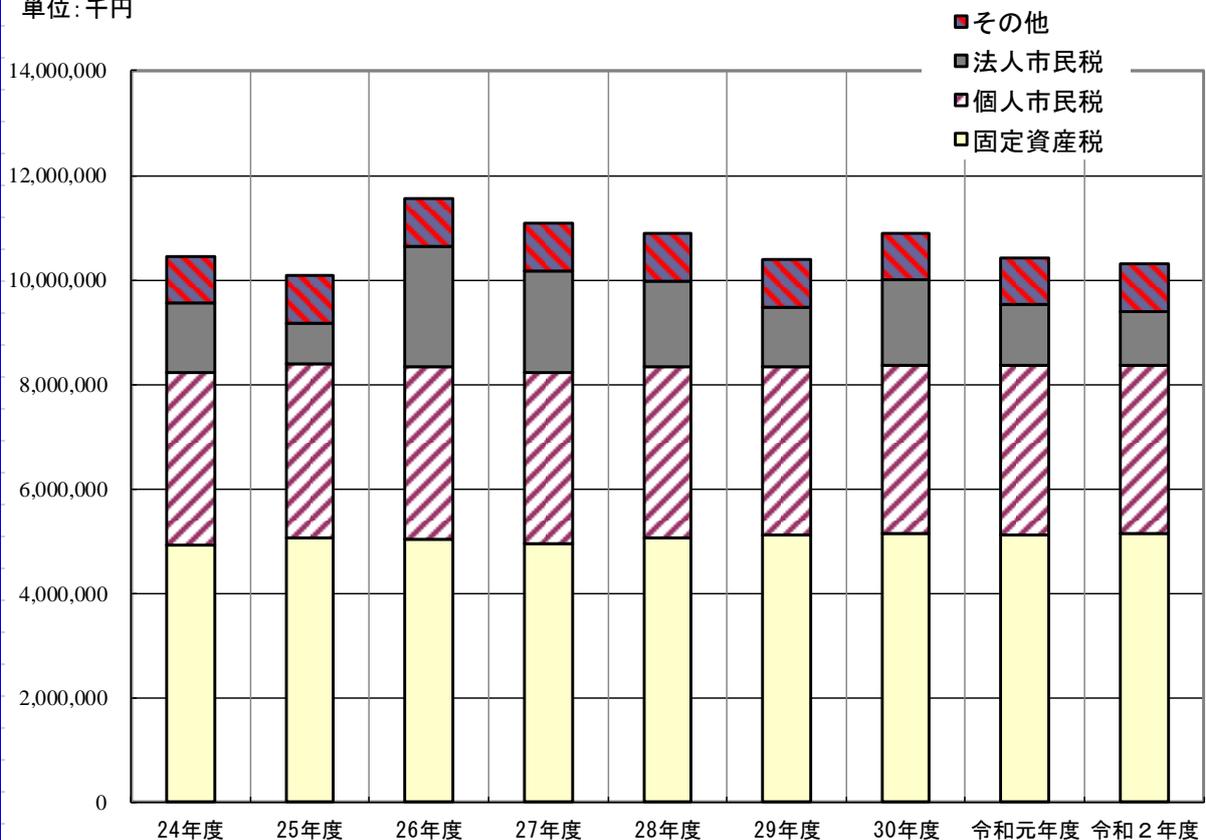
13. 市税収入額の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産税	5,181,361	4,923,842	5,062,292	5,027,488	4,947,838	5,056,269
個人市民税	3,182,431	3,294,557	3,320,382	3,316,925	3,286,937	3,270,753
法人市民税	820,036	1,340,703	775,250	2,291,350	1,926,224	1,647,356
その他	905,332	879,968	937,614	926,158	914,003	920,527
合計	10,089,160	10,439,070	10,095,538	11,561,921	11,075,002	10,894,905

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産税	5,117,348	5,145,764	5,121,355	5,136,872
個人市民税	3,233,996	3,229,531	3,237,767	3,224,301
法人市民税	1,137,254	1,628,926	1,169,468	1,023,992
その他	896,352	889,115	902,544	914,499
合計	10,384,950	10,893,336	10,431,134	10,299,664

単位:千円



14. 市税の徴収に要する経費

(単位:千円)

区 分		年 度		増減率 (%)
		令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	
徴 税 費	人 件 費	132,861	132,893	0.02
	報 酬 費	35	0	△ 100.00
	そ の 他	100,155	64,991	△ 35.11
	計	233,051	197,884	△ 15.09
県 民 税 徴 収 委 託 金		90,715	92,241	1.68
差 引 徴 税 費		142,336	105,643	△ 25.8
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 割 合		1.36%	1.03%	△ 24.8

15. 令和2年度 納税証明等処理件数

(単位:件)

区 分	評 価 通 知	評 価 証 明	納 税 証 明	所 得 証 明	住 宅 証 明	所 在 証 明	そ の 他	公 図 台 帳 閲 覧	合 計	手 数 料 (千 円)
件 数	1,460	2,437	2,611	6,093	226	50	1,150	913	14,940	3,286
1ヶ月当	122	203	218	508	19	4	96	76	1,245	274
1日当	6	10	11	25	1	0	5	4	61	14

16. 納税義務者数					
		(単位:人 ※軽自動車税は台)			
区分	年度	令和元年度	令和2年度	前年比(%)	
	市民税	個人	31,678	31,744	100.2
法人		1,160	1,165	100.4	
固定資産税		16,985	17,058	100.4	
軽自動車税		20,290	20,457	100.8	
都市計画税		10,193	10,258	100.6	
(決算主要事務事業調書より)					
17. 市民一人当たりの一般会計歳出額と市税負担額の推移					
		(当初予算ベース)			
		(単位:円)			
年度	区分	一般会計歳出額		市税負担額	
		1世帯当り	市民1人当り	1世帯当り	市民1人当り
平成24年度		883,011	344,338	459,797	179,302
平成25年度		914,606	359,442	465,045	182,763
平成26年度		920,053	365,981	463,391	184,329
平成27年度		963,083	386,318	498,133	199,814
平成28年度		981,311	398,588	490,541	199,248
平成29年度		940,456	385,625	471,109	193,174
平成30年度		958,967	397,462	476,653	197,558
令和元年度		986,920	412,961	492,369	206,024
令和2年度		974,621	412,098	463,300	195,897
令和3年度		909,483	390,270	416,414	178,688

18. 市税課税状況			
(1) 個人市民税			
(ア) 個人市民税及び個人県民税の税率			
(令和3年度)			
所得の種類		市民税	県民税
総合課税分		6%	4%
分離短期一般資産の譲渡所得		5.4%	3.6%
分離短期軽減資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期一般資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期特定資産 の譲渡所得	2,000万円以下	2.4%	1.6%
	2,000万円超	3%	2%
分離長期軽減資産 の譲渡所得	6,000万円以下	2.4%	1.6%
	6,000万円超	3%	2%
上場株式の譲渡所得		3%	2%
未公開株式の譲渡所得		3%	2%
上場株式の配当所得		3%	2%
先物取引に係る雑所得		3%	2%
均等割額		3,500円	1,900円
※ 県民税均等割額のうち400円は森林づくり県民税			
(イ) 個人市民税及び個人県民税の納期限			
(令和3年度)			
① 普通徴収		② 特別徴収	
第1期	6月30日	6月分	7月12日
		7月分	8月10日
第2期	8月31日	8月分	9月10日
		9月分	10月11日
第3期	11月1日	10月分	11月10日
		11月分	12月10日
第4期	1月31日	12月分	1月11日
		1月分	2月10日
		2月分	3月10日
		3月分	4月11日
		4月分	5月10日
		5月分	6月10日

(ウ) 個人市民税年度別納税義務者数調					(各年7月1日現在)			
区分 年度	均等割のみ		均等割及び 所得割の者		合 計		前 年 度 比	
	人		人		人		%	
平成29年度	(1,176)							
	3,371		25,899		29,270		100.3	
平成30年度	(1,153)							
	3,375		25,876		29,251		99.9	
令和元年度	(1,073)							
	3,366		25,819		29,185		99.8	
令和2年度	(1,044)							
	3,370		25,874		29,244		100.2	
令和3年度	(1,036)							
	3,307		25,687		28,994		99.1	
(課税状況等の調 第2表より)								
※()は家屋敷のみ								
(エ) 個人市民税年度別特別徴収及び普通徴収調					(各年7月1日現在)			
区分 年度	特 別 徴 収				普 通 徴 収			
	納税義務者 人	前年度比 %	税 額 千円	前年度比 %	納税義務者 人	前年度比 %	税 額 千円	前年度比 %
平成29年度	19,441	101.0	2,605,302	100.1	4,891	94.9	450,489	91.6
	4,938	103.4	157,600	103.6				
平成30年度	19,302	99.3	2,557,167	98.2	4,871	99.6	478,985	106.3
	5,078	102.8	160,059	101.6				
令和元年度	19,397	100.5	2,563,452	100.2	4,652	95.5	485,306	101.3
	5,136	101.1	159,506	99.7				
令和2年度	19,406	100.0	2,567,116	100.1	4,632	99.6	465,201	95.9
	5,206	101.4	158,717	99.5				
令和3年度	19,119	98.5	2,426,788	94.5	4,490	96.9	465,518	100.1
	5,385	103.4	163,036	102.7				
(課税状況等の調 第2表及び第3表より)								
※ 上段は給与特徴・下段は年金特徴								

(オ) 年度別分離課税額						(各年7月1日現在)	
区分 年度	納税義務者	分離短期税額	分離長期税額	合 計	前年度比		
	人	千円	千円	千円	%		
平成27年度	285	44	40,578	40,622	96.9		
平成28年度	278	17	36,704	36,721	90.4		
平成29年度	236	189	42,838	43,027	117.2		
平成30年度	284	109	49,843	49,952	116.1		
令和元年度	276	77	56,859	56,936	114.0		
令和2年度	254	277	41,110	41,387	72.7		
令和3年度	297	0	37,238	37,238	90.0		
(課税状況等の調 第11表、第57表より)							
(カ) 個人市民税業種別調						(令和3年7月1日現在)	
区分 所得区分	納税義務者	構成比	均等割額	所得割額	合 計	一人当税額	
	人	%	千円	千円	千円	円	
給 与	21,806	75.2	76,321	2,521,152	2,597,473	119,117	
営 業 等	900	3.1	3,149	120,377	123,526	137,251	
農 業	18	0.1	64	1,118	1,182	65,667	
その他所得	5,234	18.1	18,320	311,215	329,535	62,960	
家屋敷等のみ	1,036	3.6	3,626		3,626	3,500	
計	28,994	100	101,480	2,953,862	3,055,342	105,378	
(課税状況等の調 第2表より)							
(キ) 課税標準額段階別所得割額納税義務者数調						(令和3年7月1日現在)	
課税標準額 の段階	区 分	納 税 義務者	総所得金額等	1人当り 所 得 額	課税標準額	税 額	
		人	千円	千円	千円	千円	
10万円以下の金額		878	658,012	749	448,112	14,319	
10万円を超え100万円以下		8,130	11,867,971	1,460	4,728,559	279,263	
100万円 " 200万円 "		7,293	18,899,930	2,592	10,869,513	646,496	
200万円 " 300万円 "		4,507	17,466,765	3,875	11,298,389	671,044	
300万円 " 400万円 "		2,303	11,926,062	5,178	8,151,147	482,933	
400万円 " 550万円 "		1,454	9,493,591	6,529	6,760,658	402,341	
550万円 " 700万円 "		465	3,840,948	8,260	2,966,007	174,788	
700万円 " 1,000万円 "		404	4,207,116	10,414	3,379,313	201,661	
1,000万円を超える金額		253	5,265,837	20,814	4,786,638	284,845	
合 計		25,687	83,626,232	3,256	53,388,336	3,157,690	
(課税状況等の調 第12表より)							
※ 課税標準額の段階は土地等の分離所得額を含まない額で区分してあります。							
※ 表中の税額欄は均等割分を除いてあります。							

(2) 法人市民税	
(ア) 税 率	
均 等 割	

法 人 等 の 区 分		税率(年額)
1号法人	2号法人～9号法人以外の法人等	50,000円
2号法人	資本金等の額が1千万円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	120,000円
3号法人	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	130,000円
4号法人	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	150,000円
5号法人	資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	160,000円
6号法人	資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	400,000円
7号法人	資本金等の額が10億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの。資本金等の額が50億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	410,000円
8号法人	資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	1,750,000円
9号法人	資本金等の額が50億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	3,000,000円

法人税割	9.7	ただし、令和元年10月1日以降に	6.0
	100	開始した事業年度の分から	100

(イ) 法人均等割の納税義務者数 (決算)

区 分	令和元年度	令和2年度
	納税義務者(事業所)	納税義務者(事業所)
1～4号法人	1,010	1,017
5号法人	50	46
6号法人	12	11
7号法人	68	71
8号法人	4	4
9号法人	16	16
合 計	1,160	1,165

(ウ) 法人市民税資本金別納税義務者数及び負担区分 (決算)

区 分	令和元年度		令和2年度		負担区分	令和元年度		令和2年度	
	納税義務者	構成比	納税義務者	構成比		調定額	構成比	調定額	構成比
	(事業所)	(%)	(事業所)	(%)		(千円)	(%)	(千円)	(%)
1～4号法人	1,010	87.1	1,017	87.3	法人税割	96,156	8.2	368,567	35.7
					均等割	64,188	5.5	63,865	6.2
5～9号法人	150	12.9	148	12.7	法人税割	914,375	78.2	509,266	49.3
					均等割	94,572	8.1	92,144	8.9
計	1,160	100.0	1,165	100.0	計	1,169,291	100.0	1,033,842	100.0

(3) 固定資産税

(ア) 土地

(令和3年1月1日現在)

区分	一般農地		介在農地 介在山林	宅地	一般山林	原野	雑種地 (鉱泉地 池沼含)	合計	単位	
	田	畑								
納税義務者	免税点以上	1,248	1,748	2,187	25,210	1,814	1,247	2,019 (実数)	17,089	人
	免税点未満								2,621	人
評価総地積	免税点以上	2,730,246	4,721,422	1,833,545	9,759,146	35,532,189	6,399,780	8,172,811	69,149,139	㎡
	免税点未満	240,561	459,285	26,798	45,990	4,182,961	1,239,900	7,781	6,203,276	㎡
総評価額	免税点以上	276,013	167,602	15,929,910	288,648,969	477,990	70,096	29,843,145	335,413,725	千円
	免税点未満	22,288	15,856	21,800	180,966	61,151	15,429	22,995	340,485	千円
課税標準額	免税点以上	276,013	167,602	6,462,832	100,362,107	477,990	70,094	19,797,392	127,614,030	千円
	免税点未満	22,288	15,856	14,927	41,930	61,151	15,429	15,268	186,849	千円
評価総筆数	免税点以上	4,019	7,361	3,683	49,203	10,393	4,581	6,322	85,562	筆
	免税点未満	423	979	71	498	2,356	1,252	146	5,725	筆
平均価格		100	35	8,575	29,457	14	11	3,651	4,456	円/㎡

(イ) 土地の地目別内訳の推移

(単位:千㎡) (各年1月1日現在)

年度	平成		平成		令和		令和		令和		
	29	構成比 %	30	構成比 %	元	構成比 %	2	構成比 %	3	構成比 %	
農地	一般農地	8,519	6.2	8,454	6.1	8,400	6.1	8,319	6.0	8,264	6.0
	介在農地	576	0.4	556	0.4	542	0.4	549	0.4	538	0.4
宅地	9,968	7.2	10,013	7.2	10,047	7.3	10,069	7.3	10,071	7.3	
山林	一般山林	46,196	33.4	46,158	33.4	46,186	33.4	46,164	33.4	46,137	33.4
	介在山林	1,340	1.0	1,354	1.0	1,350	1.0	1,347	1.0	1,347	1.0
原野	20,503	14.8	20,517	14.9	20,489	14.8	20,481	14.8	20,457	14.8	
その他	51,018	36.9	51,068	37.0	51,107	37.0	51,191	37.1	51,306	37.1	
計	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	
内訳	課税地積	75,368	54.6	75,366	54.6	75,355	54.6	75,345	54.6	75,352	54.6
	非課税地積	62,752	45.4	62,754	45.4	62,765	45.4	62,775	45.4	62,768	45.4

※ 構成比は四捨五入のため合計と違う場合があります。

(ウ) 家 屋					(令和3年1月1日現在)		
区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	納税義務者数(人)		
木 造	総 数	15,457	1,770,618	42,641,770			
	法定免税点以上	14,838	1,734,637	42,430,459			
	法定免税点未満	619	35,981	211,311			
非 木 造	総 数	7,098	2,415,177	95,255,282			
	法定免税点以上	6,950	2,365,902	93,219,542			
	法定免税点未満	148	49,275	2,035,740			
計	総 数	22,555	4,185,795	137,897,052			16,227
	法定免税点以上	21,788	4,100,539	135,650,001			15,676
	法定免税点未満	767	85,256	2,247,051			551
上 記 の う ち	新 増 築 家 屋	木造	新築	170	21,484	1,540,157	
			増築	4	184	14,818	
	非木造	新築	67	9,856	835,479		
		増築	4	1,767	159,629		
(エ) 償 却 資 産					(単位:千円) (令和3年1月1日現在)		
区 分		決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳			
				特例規定あり	特例規定なし		
構 築 物		18,628,262	18,031,524	648,593	17,382,931		
機械及び装置		54,214,096	53,470,385	636,447	52,833,938		
船 舶		235	118	118	0		
航 空 機		0	0	0	0		
車両及び運搬具		338,625	337,701	924	336,777		
工具器具及び備品		13,758,984	13,694,506	65,334	13,629,172		
小 計		86,940,202	85,534,234	1,351,416	84,182,818		
法 第 3 8 9 条 関 係	総務大臣配分		9,641,487	9,538,444			
	県知事配分		969,752	969,752			
	小 計		10,611,239	10,508,196			
法第743条第1項の規定により県知事が価格等を決定し、市が課税するもの		0	0				
合 計		97,551,441	96,042,430				

(令和3年1月1日現在)

区 分	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)
150万円未満(法定免税点未満)	965	363,119
150万円以上 200万円未満	79	137,507
200万円以上 250万円未満	39	88,490
250万円以上 300万円未満	40	110,864
300万円以上 1,000万円未満	233	1,391,824
1,000万円以上 2,000万円未満	99	1,366,257
2,000万円以上 3,000万円未満	43	1,047,022
3,000万円以上 1億円未満	82	4,371,175
1億円以上	60	87,529,291
計	1,640	96,405,549
(法定免税点未満を除く)	(675)	(96,042,430)

(才)税率と免税点

○ 税 率

1. 4/100

○ 免 税 点

土地 30万円

家屋 20万円

償却 150万円

(力)国有資産等所在市町村交付金

(単位:円) (令和3年4月1日現在)

名 称	通知 価 格	算 定 標 準 額	交 付 金 額
東 海 財 務 局	558,352	558,000	7,800
関東森林管理局	40,475,578	40,475,000	566,600
南関東防衛局	396,822,872	130,052,000	1,820,700
静岡県(一般会計分)	19,597,000	7,838,000	109,700
静岡県(県営住宅事業分)	2,581,755,000	641,003,000	8,974,000
三 島 市	196,176,566	196,176,000	2,746,400
長 泉 町	13,757,085	13,757,000	192,500
富 士 市	200,265,765	200,265,000	2,803,700
合 計	3,449,408,218	1,230,124,000	17,221,400

(4)都市計画税							
税率		0.2/100		(令和3年1月1日現在)			
区分	納税義務者数(人)		筆数	地積 千㎡	評価額	課税標準額	
	法定免税点以上	法定免税点未満	棟数	床面積 ㎡	千円	千円	
土地	7,977	194	27,277	7,772	223,890,935	113,922,911	
家屋	7,895	212	木造	6,726	810,194	22,156,460	22,139,108
			非木造	4,364	1,787,570	69,231,832	68,544,682
計(実数)	10,311	296			315,279,227	204,606,701	

(5) 軽自動車税				
				(令和3年4月1日現在)
車種		税額(円/台)	台数	課税合計額(千円)
原動機付自転車(50cc以下)		2,000	1,954	3,908
原動機付自転車(90cc以下)		2,000	155	310
原動機付自転車(125cc以下)		2,400	491	1,178
軽自動車 二輪		3,600	841	3,028
軽自動車 三輪(重)		4,600	2	9
軽自動車	四輪 自家用 乗用(新)	10,800	4,317	46,624
	四輪 自家用 乗用(旧)	7,200	4,975	35,820
	四輪 自家用 乗用(重)	12,900	2,545	32,831
	四輪 自家用 乗用(軽50)	5,400	85	459
	四輪 自家用 乗用(軽25)	8,100	387	3,135
	四輪 自家用 貨物(新)	5,000	1,106	5,530
	四輪 自家用 貨物(旧)	4,000	1,084	4,336
	四輪 自家用 貨物(重)	6,000	1,295	7,770
	四輪 自家用 貨物(軽25)	3,800	24	91
	四輪 営業用 貨物(新)	3,800	23	87
	四輪 営業用 貨物(旧)	3,000	31	93
	四輪 営業用 貨物(重)	4,500	21	95
	ボート・トレーラー等		3,600	21
二輪小型自動車		6,000	812	4,872
小型 自動車 特殊	農耕用	2,400	325	780
	その他の特殊作業用	5,900	67	395
ミニカー		3,700	38	141
※	(新)…平成27年4月1日以後に初度検査を受けた車両			
	(旧)…平成27年3月31日までに初度検査を受けた車両			
	(重)…初度検査から13年を経過した車両			
	(軽50・軽25・軽75)…グリーン化特例による軽減を受けた車両			

(6) 市たばこ税					
(ア) 月別調定額調					
(決算)					
月	令和元年度		令和2年度		
	売渡本数(本)	調定額(円)	売渡本数(本)	調定額(円)	
3月	5,039,831	28,445,675	4,898,741	27,883,633	
4月	5,305,660	29,947,404	4,614,523	26,265,865	
5月	5,268,251	29,739,379	4,696,208	26,730,815	
6月	5,021,764	28,335,190	4,965,111	28,261,412	
7月	5,276,250	29,769,478	4,820,043	27,435,685	
8月	5,475,829	30,911,235	4,871,917	27,730,952	
9月	5,545,641	31,449,177	6,331,770	36,040,435	
10月	4,828,428	27,483,412	3,928,918	24,056,791	
11月	4,768,958	27,144,909	4,494,953	27,518,103	
12月	5,121,356	29,150,759	5,112,028	31,295,835	
1月	4,617,784	26,284,427	4,336,181	26,546,100	
2月	4,711,097	26,815,564	4,820,933	29,513,751	
手持課税分		20,357		1,228,404	
計	60,980,849	345,496,966	57,891,326	340,507,781	
(イ) 年度別調定額調					
(決算)					
年度	売渡本数(本)	税率		調定額 (千円)	1,000本当りの 税額(円)
		(下段:旧三級品)			
平成28年度	74,963,389	5,262/1,000	386,590	5,157	
		2,925/1,000			
平成29年度	68,347,611	5,262/1,000	354,575	5,188	
		3,355/1,000			
平成30年度	30年9月まで 40,357,824	5,262/1,000	344,252	5,403	
		4,000/1,000			
	30年10月から 23,361,845	5,692/1,000			
		4,000/1,000			
令和元年度	元年9月まで 36,933,226	5,692/1,000	345,497	5,666	
		4,000/1,000			
	元年10月から 24,047,623	5,692/1,000			
		5,692/1,000			
令和2年度	2年9月まで 35,198,313	5,692/1,000	340,508	5,882	
		5,692/1,000			
	2年10月から 22,693,013	6,122/1,000			
		6,122/1,000			

(7) 国民健康保険税					
(ア) 課税状況					
区 分		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
		税率	調定額 (千円)	税率	調定額 (千円)
医 療 分	均 等 割 額	26,000円	267,696	26,000円	265,954
	平 等 割 額	18,600円	116,436	18,600円	116,315
	所 得 割 額	6.8%	508,609	6.8%	505,854
	資 産 割 額	なし	0	なし	0
	計	-	892,741	-	888,123
	軽 減 額	7割・5割・2割	△ 86,267	7割・5割・2割	△ 91,283
	限度額超過額等	-	△ 67,567	-	△ 67,947
	年 税 額	-	738,907	-	728,893
介 護 分	均 等 割 額	14,200円	41,904	14,200円	41,492
	平 等 割 額	なし	0	なし	0
	所 得 割 額	2.1%	54,676	2.1%	51,918
	資 産 割 額	なし	0	なし	0
	計	-	96,580	-	93,410
	軽 減 額	7割・5割・2割	△ 9,334	7割・5割・2割	△ 10,123
	限度額超過額等	-	△ 10,916	-	△ 8,930
	年 税 額	-	76,330	-	74,357
後 期 高 齢 者 支 援 分	均 等 割 額	9,400円	96,782	9,400円	96,153
	平 等 割 額	6,800円	42,568	6,800円	42,524
	所 得 割 額	2.4%	179,508	2.4%	178,535
	資 産 割 額	なし	0	なし	0
	計	-	318,858	-	317,212
	軽 減 額	7割・5割・2割	△ 31,300	7割・5割・2割	△ 33,120
	限度額超過額等	-	△ 26,726	-	△ 27,508
	年 税 額	-	260,832	-	256,584
年 税 額		1,076,069		1,059,834	
※ 各年度の7月1日現在					
(イ) 加入状況及び加入者負担状況					
令 和 2 年 度	医 療	世 帯 数 (世 帯)	6,215	一世帯当り負担額	118,891円
		被 保 険 者 数 (人)	9,772	一人当り負担額	75,615円
	介 護	世 帯 数 (世 帯)	2,207	一世帯当り負担額	34,585円
		被 保 険 者 数 (人)	2,602	一人当り負担額	29,335円
	後 期	世 帯 数 (世 帯)	6,215	一世帯当り負担額	41,968円
		被 保 険 者 数 (人)	9,772	一人当り負担額	26,692円
令 和 3 年 度	医 療	世 帯 数 (世 帯)	6,208	一世帯当り負担額	117,412円
		被 保 険 者 数 (人)	9,653	一人当り負担額	75,509円
	介 護	世 帯 数 (世 帯)	2,235	一世帯当り負担額	33,269円
		被 保 険 者 数 (人)	2,611	一人当り負担額	28,478円
	後 期	世 帯 数 (世 帯)	6,208	一世帯当り負担額	41,331円
		被 保 険 者 数 (人)	9,653	一人当り負担額	26,581円
※ 各年度の7月1日現在					

19. 滞納整理による収納状況					
(令和2年度実績)			(単位:千円)		
区分 税目	滞納繰越 収納額	現年度 収納額	収納額 合計	件数	
				滞納繰越	現年度
個人市民税	27,278	39,584	66,862	1,412	2,353
法人市民税	406	962	1,368	10	22
固定資産税 都市計画税	33,655	130,026	163,681	1,316	3,716
軽自動車税	1,240	6,526	7,766	178	874
特別土地保有税	0	0	0	0	0
計	62,579	177,098	239,677	2,916	6,965
国民健康保険税	47,027	51,666	98,693	2,213	2,353
合計	109,606	228,764	338,370	5,129	9,318

20. 滞納処分の状況

(令和3年3月31日現在)

差押物件	差押件数				強制換価 手続の種 類	交付要求件数			
	前年度 まで	本年度		差押 継続 件数		前年度 まで	本年度		交付 継続 件数
		差押 件数	完了 (解除)				交付 要求	完了 (解除)	
不動産	4	0	0	4	破産手続	14	11	16	9
動産	0	0	0	0	強制執行・競売	4	8	11	1
債権計	60	166	159	67	企業担保権実行	2	3	5	0
給与・年金	35	56	58	33	その他	2	4	6	0
普通預金	1	83	82	2					
定期預金	1	1	1	1					
保険	15	8	4	19					
その他	8	18	14	12					
合計	64	166	159	71	0	20	26	38	10

21. 税務事務電子計算機利用状況

昭和	51年	4月	固定資産税 賦課・消込開始
	52年	4月	個人市民税 賦課・消込開始
	53年	5月	国民健康保険税 利用開始
	54年	5月	軽自動車税 賦課・消込開始
		10月	農業所得 所得計算開始
	57年	4月	OCR 利用開始
		4月	MT交換による収納事務開始
	58年	4月	法人市民税 申告書打ち出し開始
	60年	4月	法人市民税 パソコン利用に切替え
	平成	2年	3月
		10月	固定証明事務 オンライン開始
3年		4月	納税証明・照会業務 オンライン開始
		4月	家屋評価計算 パソコン利用開始
		4月	軽自動車税 オンライン処理開始
4年		4月	市県民税 オンライン処理開始
5年		4月	償却資産計算処理開始
8年		4月	固定資産税 オンライン処理開始
9年		4月	収納支援システム開発着手
10年		7月	収納支援システム開始
12年		4月	地図情報システム導入
14年		4月	クライアントサーバーシステム変更 (ホストコンピュータ方式からクライアントサーバ方式へ)
15年		1月	確定申告支援システム利用開始
18年		11月	.NETシステムへ変更 (クライアントサーバ方式からリッチクライアント方式へ)
20年		4月	軽自動車税コンビニ収納開始
21年		1月	地方税電子申告受付開始 (給与及び年金支払報告、償却資産、法人市民税)
21年		4月	自動交付機による所得証明書発行開始(平成28年7月まで)
		4月	固都税、市県民税、国民健康保険税コンビニ収納開始
24年	4月	口座振替データ伝送化	
28年	2月	コンビニ証明発行開始	
令和	元年	10月	地方税共通納税システム開始
	2年	4月	スマートフォン決済、クレジットカード納付開始

令和3年度
市税概要

編集・発行

編集兼発行者

裾野市役所総務部税務課

令和4年1月作成

管理納税係 ☎055-995-1811

徴収対策係 ☎055-995-1811

市民税係 ☎055-995-1810

資産税係 ☎055-995-1809

〒410-1192

静岡県裾野市佐野 1059 番地